

02.24、LPガス問題公開学習会開催

～2年間の取り組みが、国を動かす大きな力となりました～

2月24日ホテルポールスター札幌に於いて79名の参加で「LPガス公開学習会」が開催され、LPガス販売の問題点「料金システムの不透明性と価格格差」が確認され、経産省の高野課長補佐からは、「法律の一部改正と指針制定の背景と内容」についての報告がありました。内容として大変充実した公開学習会となりました。

参加者の内訳は、①生協関係20名 ②ホクネット関係7名 ③消費者協会6名 ④LPガス業界12人 ⑤マスコミ7人 ⑥行政4人 ⑦友好団体6人 ⑧一般17人でした。

この2年間LPガス問題を推進してきた北海道生協連としての基本評価は、①参加人数内容共に大成功だったとの評価です。②また、「LPガス問題を考える会」の活動は、LPガス問題改革に行政・消費者団体・業界が動くひとつのきっかけとなり、国を動かし経産省の法律一部改正と「指針」発行に繋がる取り組みとなりました。(内外評価の一致)

公開学習会では、道連川原事務局長より取り組み経過・調査で解った事・行政消費者団体の動き・経産省WGの内容と報告への評価・取り組みの教訓について基調報告があり、道庁鶴ヶ崎主幹の報告では、「道内と全国の価格差が合理的理由なく拡大。業者間格差も大きい。同一事業者同一地域でも格差が大きい。価格競争が充分でない。」との「考える会」の有する問題意識を道庁暮らし安全課としても共有するに至ったとのご報告がありました。

また、日生協小熊部長からは、北海道の取り組みは日生協のWEBとその後の取り組み強化のベースとなりましたとの評価がありました。コーディネーター相内先生の途中まとめでは、LPガス業者は消費者と対峙するのではなく、消費者と一緒に、建設会社・不動産管理会社と対峙すべきではないかとの呼びかけがありました。

最後に、橘川先生(東京理科大学 大学院 イノベーション研究科)のまとめでは冒頭、「考える会」のこ

の2年間の高い調査力とLPガス問題を社会問題に押し上げた活動に敬意を表します。との発言がありました。(国を動かす力となった)さらに提言として、良いLP業者を選ぶ四つのポイント①料金の公表②公表料金が見やすく見つけやすい、ホームページと実態価格の一致③三部制導入(基本料金・従量料金・設備利用料)④設備利用料の内訳、なければゼロ表示、原価償却期間表示も)⑤LPガス業界は、消費者との間に対峙線を引くのではなく、「消費者・LPガス業界」と「建設会社・不動産管理会社」との間に対峙の線を引くべきです。⑥家庭用エネルギー競争時代に、LPガス業界が生き残っていくには、消費者・60%の世帯を組織している生協との連携が必要です。とのアドバイスがありました。

また、参加者からの感想では、①学習会終了後の、高野・橘川・小熊・野村氏の感想も北海道まで来て、現場の取り組みに触れ、成果を確認できたことは大変良かったとの感想でした。②道連OBの重原さん浅田さんの感想は、「よく二年間でここまでやったね」とのお言葉でした。自分たちの時代は、行政・業界に高いハードルがあって問題意識はあったが、運動を中々推進出来なかった。③コープさっぽろの宮島さんの感想は、6日の金子勝さんの講演会でのチラシを見て今回参加したが、こんなにLPガス問題の取組みが進んでいるとは、知らされていないし知りませんでした。中央からの参加メンバー良く揃いましたね、経産省の「指針」を引き出したのは、大きな成果とのことでした。④日生協小熊部長、20年前の組織部時代から、LPガスには問題ありとの認識はあったが、行政・業界の壁が高くなかなか取り組めなかった。ようやくスタートに立てたと思います。

以上、公開学習会の報告を致しますが、今後の課題としては、①透明性確保では、「指針」遵守状況の監視活動の強化(ホームページのチェックなど)②価格格差・過大投資是正の取り組みでは、内閣府消費者委員会への働きかけなどを引き続き検討していきます。

網走四地区学校生活協同組合

雪解けも進み穏やかな天気にも恵まれた3月6日の総代会は、総代、理事、監事そして来賓の皆様のご出席を頂きました。年度末の御多忙にもかかわらず多くの方々のご理解とご協力にあらためて感謝申し上げます。本年度の総代会は選出総代100名中、出席総代37名と書面議決書合わせて合計86名となり総代会成立の報告後、議事に移りました。

事業報告の中では、自主供給高が2,844万円（前年比85.6%）、幹旋供給高が1億7,217万円（前年比89.7%）といずれも前年度を下回る厳しい報告となりました。そのほかの審議事項において子法人の決算概況や次年度の事業計画などが審議され全ての事項が承認されました。長引く景気低迷の影響による購買意欲の低下や児童生徒数の減少、学校数の減少、教職員の多忙化など学生協を取り巻く環境は依然厳しさの一途を辿っています。これらの課題を受け止め将来展望を

『第62回 通常総代会』

切り開いていくためには、今まで以上に心を合わせ一体となって教職員の皆様との信頼関係を深めていかなければなりません。私たち学生協は長期的視点に立って学生協運動に参加しやすい体制づくりと事業内容の再構築、新しい分野への積極的な取り組みを進めていかなければなりません。網走四地区学校生活協同組合の特徴である学校訪問と対面販売を生かした商品提案、現物PRなどによる営業力・企画力の強化により多様化する組合員のニーズに答え継続的に魅力ある学生協として前進しなければなりません。



あさひかわ福祉生活協同組合

第1回旭川地区協同組合協議会に参加して

第1回旭川地区協同組合協議会が、3月15日にホテルWBF グランド旭川別館マルウンホール4階鳳凰の間にて開催されました。

北海道生協連と北海道労働金庫が主催し、コープさっぽろ、全労済、上川地区学校生協、北海道教育大学生協旭川キャンパス、あさひかわ福祉生協等、旭川地区の5つの協同組合に呼掛け、主催者を含む7団体11名が参加しました。

冒頭、北海道生協連川原敬伸事務局長が開会挨拶を行い、国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）に協同組合が無形文化遺産として登録されたこと。また、福祉問題を総合的に考える委員会を中心に検討してきた事業提携・福祉ランドデザインを見ながら協同組合間協同の意義や取組の経過・実践について、紹介しました。続いて、北海道労働金庫の加藤営業推進副部長と全労済北海道本部江口生協法人推進室長が、緊急災

害対策等の相互連携に係る基本協定締結後の北海道生協連と北海道労働金庫及び全労済との具体的な取り組みについて紹介しました。その後、参加各団体より組織の紹介を行い、事業内容、事業を進める上での課題や悩み等について交流しました。

参加者の皆さんから、コープさっぽろ・地域包括・あさひかわ福祉生協のサロンや相互の組合員さんへの広報など、既に始まった取組などが紹介されました。「今後協同組合間の協同を考える上で何ができるか参考にしたい」「相互の組合員さんにコープの良さを知って貰いたい」などの意見や感想が出され、協議会後の交流会でも親睦が深まりました。組合員さんの生活丸ごとの向上を目指して、市内協同組合の協同が進み、生協活動の発展に向けて足を踏み出しました。まずは、相互理解し出来るところからスタートすることを確認しました。

コープさっぽろ 3月3日 原発廃炉学習会

「原子力・負の遺産、廃炉にかかる私たちの負担は？」

北海道新聞記者・関口さんを講師にお招きし、原発廃炉に関わる数々の問題について講演

事故の取材で見えてきた原発の危険性や問題点を整理して解説いただきました。原発から出る放射性廃棄物は将来の世代に大きな負担を残すことになり、地球環境へのリスクがあまりにも大きく、なんとしても私たちの世代で止めなければならぬと感じました。また、ひとたび事故が起きてしまうと、復興への費用と

廃炉への費用は想像以上で、結局国民がそのつけを払わせられるのだということが判りました。

185名の参加者が集まり、この問題に対する関心の高さが伺えました。

